



Yamagata Prefectural
University of
Health Sciences

平成27年度 自己点検・評価報告書

山形県立保健医療大学

2016年8月

目 次

○法人実績 並び替え分	1 ページ
○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目	27 ページ

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
2 教育研究組織	(1) 大学の学部・学科・研究科等の教育研究組織の理念・目的に照らした適切性	学術の進展や社会の要請との適合性	19	修士課程の教育内容・方法・体制の見直しや充実を図りながら、博士後期課程の設置に向けて、大学院における教育内容・方法・体制等についての具体的な検討を行う。	博士後期課程における教育内容等について具体的な検討を行い、平成29年度の開設に向けて3月に認可申請を行った。	S		博士後期課程の設置に向けて、大学院における教育内容・方法・体制等についての具体的な検討を行う。	大学院教育課程検討委員会
	(2) 教育研究組織の適切性の定期的な検証		80	高度実践看護師としての専門看護師教育に向け、大学院の看護学分野の領域の設定を変更する。	高度実践看護師としての専門看護師教育課程の認定申請に向け、看護学分野の5領域(基礎・病態・母子・成人・高齢者・精神、地域)を2領域(基礎・地域、応用)に再編した。	A		(27年度済)	大学院教育課程検討委員会、看護学科
			79	引き続き、学内委員会において、改善すべき諸課題を整理、検討する。	社会の変化に伴う本学入学生のコミュニケーション能力の低下等へ対応し、質の高い保健医療専門職を育成するために、現行カリキュラムの問題点を検討し、コミュニケーション能力を高めるための初年次教育の必要性などの改善すべき課題を抽出した。	A		学内委員会において、改善すべき諸課題を整理、検討する。	教育研究審議会(教育課程検討委員会)
3 教員・教員組織	(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織の整備	編成方針に沿った教員組織の整備	28	教育職員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。	新規任用教員については、教員等選考規程に基づき、教育・研究業績、資質や適性を考慮した配置を行った。 また、平成28年度の非常勤講師の配置について、教育効果を高めるため、英語表現法、医療英会話は2クラス開講を依頼した。また、専門科目へ効果的につながるよう専門基礎教育科目の臨床栄養学に、非常勤講師とともに学内教員を加えることとした。	A		教員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。	教育研究審議会、教務学生課、教員選考会議(教育研究審議会)
	(3) 教員の募集・採用・昇格の適切性	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	82	教員の任用等は、選考規程に基づき公募するとともに、審議会の審議を経て任用を行う。	教員選考規程に基づき教員選考委員会を開催し公募した。応募者については同委員会での審査の後、教育研究審議会の審議を経て任用した。	A		教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行う。	総務課、教育研究審議会

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
	(4) 教員の資質の向上を図るための方策の適切性	教員の教育研究活動等の評価の実施	81	優れた業績のあった教員を顕彰する教員業績評価を引き続き実施するとともに、教員の教育研究能力及び資質等の向上を図るためのサバティカル研修制度の創設など、教員の士気向上や活性化策について検討する。	優れた業績のあった教員を顕彰する教員業績評価を引き続き実施した。また、教員が、平成27年度に申請して平成28年度からサバティカル研修を実施できるように、関係要綱の整備を行い、サバティカル研修制度を6月に創設した。	A		教員の士気向上を図るため、教員業績評価を引き続き実施するとともに、教員の教育研究能力及び資質の向上を図るため、研究費の有効活用について啓発を図る。	教員業績評価検討、総務調整
			85	教員業績評価制度について、実施上の反省を踏まえた改善や、評価結果の処遇への反映についての充実について検討を進める。	現行の教員業績評価制度を検討し、5つの課題(教育分野の評価、評価基準、評価の表記、相対評価、処遇への反映)があることを確認した。	A		平成27年度に検討した現行の教員業績評価制度の5つの課題(教育分野の評価、評価基準、相対評価、評価結果の表記、処遇への反映)について検討し、教員業績評価制度の改善方策を見出す。	教員業績評価
		13	学内教員の授業科目を対象に教員相互の授業評価(参観)を実施する。	授業評価実施の申し合わせ(平成24年3月)に基づき、実施した。また、「講義訪問日」を毎月設定する方策を検討した。	A	教員相互の授業評価への参加率の向上	学内教員の授業科目を対象に教員相互の授業評価(参観)を実施するとともに、教員の参加率向上に向けた方策を試行する。	評価委員会	
		14	引き続き、外部有識者によるFD研修会の開催や学外研修参加者による研修内容の報告会を行う。新たにSD研修会、大学院FD研修会の開催を検討する。	例年2回実施していたFD研修会を、FD・SD研修会に拡大し、4回実施した。前文部科学省高等教育企画課大学設置審査係長を招へいし、8月に第1回FD・SD研修会を、山形大学教授を招へいし、同月に第2回FD・SD研修会を、立命館大学教授を招へいし、10月に第3回FD・SD研修会を、2月に、本学教員を講師に第4回FD・SD研修会を開催した。 また、評価委員会において、FDネットワーク“つばさ”主催の第15回及び第16回FD協議会への参加者がその報告を行った。	S		有識者によるFD・SD研修会を複数回開催する。	評価委員会	

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			15	引き続き、学生による授業評価アンケートの結果を各教員に対してフィードバックするとともに、学内に公表し、授業内容や教育方法の改善方策を検討する。	FDネットワーク“つばさ”と共同実施している授業評価の学生アンケートの結果を学内に公表した。	A		学生による授業評価アンケートの結果を各教員に対してフィードバックするとともに、学内に公表する。	評価委員会
4 教育内容・方法・成果	(2) 教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針の明示	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	18	ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性を確認する。	シラバス作成の手引きの更新を受け、平成28年度のシラバスにおけるディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性について確認し、問題点を検討した。	A		ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性を確認し、課題に対して改善策を検討する。また、修了時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの適切性について検討する。	教育推進
	(4) 教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的な検証		2	ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性を確認する。また卒業時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの達成状況を確認する。	シラバス作成の手引きの更新を受け、平成28年度のシラバスにおけるディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性について確認し、大学全体としての課題を検討した。ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認のため、卒業時に学修成果アンケートを実施した。	A	ディプロマ・ポリシー達成のためのカリキュラムマップやカリキュラムツリー作成に関する検討	ディプロマ・ポリシーを意識した各科目の到達目標の設定を引き続き働きかける。さらに、ディプロマ・ポリシー達成のため、教育課程体系を明確にするカリキュラムマップ・カリキュラムツリー作成の検討を行う。	教育推進・各学科・評価委員会
	教育課程・教育内容 (1) 教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の開設および教育課程の体系的編成の適切性	必要な授業科目の開設状況 順次性のある授業科目の体系的配置 専門教育・教養教育の位置づけ	3	カリキュラム改正に向けて、総合基礎教育科目と専門基礎科目及び専門科目との整合性を検証する。	現行カリキュラムにおける総合基礎科目と専門基礎・専門科目との整合性・順序性等の問題点について各学科で検討後、学内委員会で検討し問題点を整理した。	A	カリキュラム改正に向けた具体的な検討	教育推進委員会と連携し、カリキュラム改正ワーキンググループを編成し、学部カリキュラムの改正に向けて本格的に検討を開始する。おそくとも平成30年の改正をめざす。	学部教育課程、教育推進、各学科、基礎教員

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
	(2) 教育課程の編成・実施方針に基づく各課程に相応しい教育内容の提供	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	1	学科や関連教員が、随時、教育内容の課題について情報交換し、翌年度の教育内容の改善に反映する。	教育内容や教育方法、非常勤講師について、情報交換をしながら改善方法を検討し、平成28年度の教育内容の改善を図った。	A		学科や関連教員が、随時、教育内容の課題について情報交換し、翌年度の教育内容の改善に反映する。	教育推進・各学科(教育研究審議)
			4	課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、1年次新設科目「地元論」を開講するとともに、既存の講義・演習科目における地元医療福祉の内容強化を検討する。また、地元医療福祉を取り込む実習を試行し、その結果により今後の実習計画を検討する。	1年次新設科目「地元論」を開講し、看護学科1年生64名のうち目標値である2/3を超える61名の履修があった。また、地元医療福祉の内容強化の実習として、1年次の基礎看護学実習Ⅰ及び4年次の総合看護学実習Ⅰ(成人慢性期看護学領域及び在宅看護学領域)で、地方の小規模病院を新規に実習施設とし、その地域の特徴的な健康問題に沿った看護サービスやその他の社会資源を活用した連携について理解を深めた。また、それに基づき平成28年度の実習計画を検討した。	A		課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、2年次新設科目「相互理解連携論」「ジェネラリズム看護論」を開講するとともに、引き続き既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討する。	看護学科・教育推進
			5	チーム医療論では3学科合同のグループ編成で体験学習や事例検討を行う。また、チーム医療や連携協働に関する内容を各科目に取り入れる。	体験実習に関して、平成27年度は4病院の協力を得て、栄養サポートチーム、呼吸サポートチーム、緩和ケアチーム、褥瘡対策委員会、感染対策委員会等の会議・回診の見学やチームスタッフによる現場での講義を受講した。 事例検討に関しては、3学科合同のグループを編成し「関節リウマチ症例」を対象としてチームとしての関わり方等について検討し、レポートにまとめた。 連携協働に関する内容の各科目への取り入れに関しては、各学科での実施状況や取り入れが可能な授業に関して調査した。	A		チーム医療論では、3学科合同のグループ編成で体験学習や事例検討を行う。病院以外の施設におけるチーム医療に関しても教育内容に取り入れることを検討する。また、チーム医療や連携協働に関する内容を、可能な範囲で各科目に取り入れるよう調整を図る。	教育推進委員会

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			7	外国語の授業の他、各科目で英文教材や資料を用いて外国語能力の向上を図る。	外国語の授業以外でも、英文資料を教科書、参考書として提示する授業、授業の中で英文を読ませること、コロラド州立大学の教員による授業を実施した。	A		国際的視野を涵養する外国語教育の充実に向けて、国際交流協定を結んでいるコロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業のカリキュラム上の位置づけを検討する。	教育推進委員会 基礎教育担当
		専門分野の高度化に対応した教育内容の提供 (大学院)	24	引き続き、研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を各分野で定期的実施する。	分野ごとに定期的に抄読会を開催し、研究テーマや最新の話題に関する海外論文について討議を行った。	A		研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を各分野で定期的実施する。	教育推進院部会
			25	国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施する。	8月にコロラド州立大学のBarbara Hooper氏を講師とし、テーマ“What Patterns Are the Same/Different in Japanese and U.S. Contexts?”の講演を開催した。	A		国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施する。	教育推進院部会・ 研究地域貢献
			27	高度実践看護師としての専門看護師教育に向けた、看護学分野の教育課程の一部変更を行う。	高度実践看護師としての専門看護師教育課程の設置が認定された。この認定申請に向けて、看護学分野の5領域(基礎・病態・母子・成人・高齢者・精神・地域)を2領域(基礎・地域・応用)に再編するとともに、専門看護師教育に関する23科目を新設した。	A		高度実践看護師としての専門看護師教育課程に基づく教育を開始する。	教育推進院部会・ 看護
	(3) 教育方法 (1) 教育方法 および学習指導 の適切性	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	8	実習先職員との合同会議等で、実習目標や評価、実習内容等を共有し、効果的な指導方法を検討する。	3学科とも、実習指導者会議を適宜開催し、打ち合わせ、評価等を充分に行った。また、実習中も指導者・教員間で学生の実習状況を情報交換し学生の実習が効果的なものになるよう支援した。また、看護学科では実習病院の指導者研修会に教員を派遣し、学生の実習指導についてアドバイスを行った。	A		実習先職員との合同会議等で、実習目標や評価、実習内容等を共有し、効果的な指導方法を検討する。また、実習指導に関するFD研修会を開催し、実習先指導者等の参加を促し効果的な実習方法を検討する。	教育推進

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基 準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			9	実習前臨床能力等の保証や確認を目的に先修条件指定科目を設定する。実習前の臨床能力試験を導入可能な科目で実施する。	学科ごとに先修条件指定科目の追加を検討したが、平成27年度は新たに追加する科目はなかった。理学療法学科では、平成19年度から継続している医療技術に関する臨床能力試験を平成27年度も実施した。	A		実習前臨床能力等の保証や確認を目的に、先修条件指定科目の追加について検討する。実習前の臨床能力試験を導入可能な科目で実施する。	教育推進 (教育研究審議会)
			83	臨床(臨地)教授制度を開始し、効果的な運用に向けた検討を行う。	平成27年度から臨床教授制度を開始し、効果的な運用に関する問題点、改善点などを検討した。	A		臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を行う。	教育推進
			75	教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	5月に国際学会の発表者1名に支援制度を活用した。また、8月にコロラド州立大学作業療法学科教員のBarbara Hooper氏を招へいし作業療法学科の学生を対象とした国際比較論の講義を実施した。	A		教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	研究・地域貢献等
	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用(大学院)	21	研究科全体での研究計画発表会、研究成果発表会、及び各分野での中間発表会やプログレス・ミーティングなどの検討会等において、適宜研究進捗状況を確認し、研究指導・助言を行なうとともに、研究の促進を図る。	分野ごとに定期的に、指導教員以外も参加する研究計画指導の時間を設け、広い視点から研究指導を行った。また、学生の研究の進捗状況に合わせ、中間発表会の開催時期を分野ごととし、分野以外の教員も参加した。	A		研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。	教育推進 院部会	
		学生の主体的参加を促す授業方法	6	卒業研究の水準向上のため、指導体制の強化を検討する。	各学科ともに3年次の段階で、4年生の研究発表会への参加、ゼミ参加、指導教員の決定がなされ、卒業研究にあてる時間と学習機会を担保するとともに、少人数ゼミの指導体制で指導を実施し、強化を図った。	A		卒業研究の水準向上のため、学科内・学科間における教員相互の連携・協力等、指導体制の活性化について検討する。	教育推進 委員会

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
	(2) シラバスに基づく授業展開	シラバスの作成と内容の充実	37	シラバス作成の手引の見直しを行う。シラバスに全科目の評価基準を明記する。	平成27年度に、シラバスに関するFD・SD研修会を実施し、その結果を受けて作成の手引きの見直しを行い、平成28年度のシラバスから活用した。(主な改正点:教育目標とディプロマ・ポリシーの併記、成績評価方針・評価方法の基準の明示、シラバス作成時のチェックリストの作成)	A		シラバス作成の手引きについて検討の上、必要に応じて見直しを行う。	教育推進
	(3) 成績評価および単位認定の適切性	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	10	シラバスに全科目の評価基準を明記するほか、進級卒業判定に関する基準や方法について検証する。	10月のFD研修会やシラバス作成の見直し、及び2月のFD研修会でのシラバス作成についての意見交換を受け、評価基準を明記した。 また、これまでの進級卒業判定の基準と結果を検証したところ、卒業判定は基準に則って行われていたが、進級判定は、必修科目に未修得科目がある場合は留年仮進級を協議するという判定基準のとおり、1科目未修得でも仮進級・留年と判定が分かれ、公正さの点から引き続き検討することとした。	A		科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載方法となっているか確認し、記載方法の課題を検討する。	教育推進・各学科
	(4) 教育成果の定期的な検証および検証結果を踏まえた教育課程や教育内容・方法の改善	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	16	教員による授業評価(参観)の結果(報告書)を授業提供者にフィードバックするとともに、FD研修会での発表など、全教員で共有できる場を設ける。	授業公開者に参加者の報告書を提供した。また、2月に開催した第4回FD・SD研修会において教員による授業評価に関する検討会を実施した。	A		教員による授業評価(参観)の結果(報告書)を授業提供者にフィードバックするとともに、FD研修会での発表など、全教員で共有できる場を設ける。	評価委員会
			11	FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク“つばさ”に引き続き参画し、授業改善等に向けた取組みを推進する。	FDネットワーク“つばさ”主催の第15回及び第16回FD協議会に参加し、授業改善等に向けた知識等を深めた。また、「週刊・授業改善エッセイ」へ投稿し、学外へも紹介した。	A		FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク“つばさ”に参画し、授業改善等に向けた取組みを推進する。	評価委員会
			74	国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、滞在時間などを総合的に検証する。	国際交流事業として看護学科が9月に、作業療法学科が3月に、コロラド研修を実施した。研修終了後にアンケートを行い平成28年度計画に向けて検証した。 また、国際交流協定を締結しているコロラド州立大学作業療法学科の教員Barbara Hooper氏及び学生8名が来学し、8月16日から21日まで本学の学生と交流した。	A		国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、滞在時間などを総合的に検証する。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			17	分野又は分野横断で、随時、教育内容の課題について情報交換し、翌年度の教育内容の改善に活かす。(大学院)	平成28年度の看護学分野専門看護師課程開設に合わせ、科目および教育内容の再編を行った。	A		分野又は分野横断で、随時、教育内容の課題について情報交換し、翌年度の教育内容の改善に活かす。	教育推進院部会
	成果 (1) 教育目標に沿った成果	大学院	23	大学院修了後、研究成果を可及的速やかに公表することを一層周知し、特に3年以内をめどに論文発表にいたるよう指導する。	平成26年度修了生6人のうち、4人が学会発表を行った。また、大学院生に3年以内の論文投稿を指導した。	A		大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿を指導する。	教育推進院部会
	(2) 学位授与 (卒業・修了認定)の適切性	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 (大学院)	26	学位論文審査基準及び改正後の審査に関する申し合わせに基づき、審査委員を選任し、公開の論文発表会を開催する。また、学位論文審査基準等について検討を行う。	1月に論文発表会を開催するとともに、適正・公正に学位論文を審査するために、学位論文審査に関する申し合わせを改正し、審査を行った。	A		(27年度済)	教育推進院部会 (教育研究審議会)
5 学生の受け入れ	(1) 学生の受け入れ方針の明示	求める学生像の明示	35	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科毎のアドミッション・ポリシーの作成について引き続き検討する。	AO入試や面接に対し、大学のアドミッション・ポリシーを反映させ実施した。また、各学科のアドミッション・ポリシーについては、新たな作成に向けて検討した。	A	学科別アドミッションポリシー作成の検討	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーを作成する。	入試委員会
		当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	33	大学案内の作成にあたり、制作会社の企画提案の審査に学生が参加したほか、オープンキャンパス時に行った高校生へのアンケート結果を踏まえ、内容の充実を図った。	大学案内の作成にあたり、制作会社の企画提案の審査に学生が参加したほか、オープンキャンパス時に行った高校生へのアンケート結果を踏まえ、内容の充実を図った。	A		大学案内の作成により、大学案内の充実によるどの程度の効果があったかについて検証する。	入試委員会 (教育研究審議会)

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			34	各学科の特色を生かしたオープンキャンパスの実施、高校訪問を活用して、本学のアドミッション・ポリシーを周知する。	オープンキャンパスや高校訪問の際、本学のアドミッション・ポリシーについて周知するとともに、効果的な周知方法について検討を行った。	A		各学科の特色を生かしたオープンキャンパスの実施や高校訪問の活用により、本学のアドミッション・ポリシーを周知する。また、本学ウェブサイトによる本学のアドミッション・ポリシーの周知度について、アドミッション・ポリシーのページへのアクセス件数の確認等により検証する。	入試委員会
			100	オープンキャンパスやホームページ、入学案内等を通して、高校生や高等学校に対する本学の特色や魅力並びに入試制度等について説明する機会を拡大する。	オープンキャンパスやホームページ、入学案内等において、本学の特色や魅力、入試制度等について説明を行ったほか、高校への進学説明会においても本学の魅力等について説明を行うことで、機会の拡大を図った。	A		オープンキャンパスやウェブサイトに加え、学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、本学の特色とともに魅力を伝える。	入試委員会
			66	高校への出前授業を積極的に行うとともに、オープンキャンパスでの広報活動を展開する。また、高校訪問における効果について検証する。	高校への出前授業等を29件行った。また、オープンキャンパスでは、教員との受験相談コーナーや学生とのフリートークコーナーを設置するとともに、各学科の実習室見学等を通じて本学のPRを行った。また、高校訪問においては、より効果が期待できるコンテンツの制作に向けて検討した。	A		高校への出前授業を積極的に行うとともに、オープンキャンパスでの広報活動を展開する。また、高校訪問等で配布できるよう、本学のプロモーション・ビデオの制作を検討する。	入試委員会
	(2) 受け入れ方針に基づく公正かつ適切な学生募集および入学者選抜	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	35	アドミッション・ポリシーに沿った各学科毎の入試選抜方法を引き続き検討する。	AO入試や面接に対し、大学のアドミッション・ポリシーを反映させ実施した。また、各学科のアドミッション・ポリシーについては、新たな作成に向けて検討した。	A		大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーを作成する。	入試委員会 (教育研究審議会)

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			36	社会人入学の学生が、仕事と学業の両立を図るための実現可能な取り組みを検討する。(大学院)	集中講義や夜間開講科目を多く取り入れ、発表会や分野の抄読会なども18時以降に設定し、社会人の学生が仕事と勉学の両立を図れるように配慮した。また、授業へのICT活用の可能性について情報収集を行った。	A		土・日曜日の集中講義、夜間開講科目については継続する。また、ICT活用の本格的な実施に向けた環境整備について検討する。	教育推進委員院部会
			20	社会人入学の学生が置かれている地理的社会的状況(遠隔地や仕事時間等)を把握し、実現可能な学習環境を検討する。(大学院)	平成28年度の入学生と面談し、履修方法等の相談に乗るとともに、個別的な要望を把握し対応した。	A		社会人入学の学生の履修条件を把握し、夜間開講や休日開講を行うなど、時間割等を柔軟に調整して対応する。	教育推進委員院部会
	(4) 学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証	35	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科毎のアドミッション・ポリシーの作成や入試選抜方法を検討する。(再掲)	AO入試や面接に対し、大学のアドミッション・ポリシーを反映させ実施した。また、各学科のアドミッション・ポリシーについては、新たな作成に向けて検討した。	A	各学科毎のアドミッション・ポリシーの作成	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーを作成する。	入試委員会(教育研究審議会)	
6 学生支援	(2) 学生への修学支援の適切性	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	39	学生の履修希望が叶い、かつ、単位不足等の問題が生じないよう、学年担当教員等を中心にしたきめ細かな個別指導等を行う。	各学科の学年担任を中心に学生の履修状況を把握し、必要な単位を取得できるよう年度当初にガイダンスを行うとともに、学生の諸問題について随時面接を実施しながら学生に応じた支援を行った。	A		学生の履修希望を叶え、かつ、単位不足等の問題が生じないよう、学年担当教員等を中心としたきめ細かな個別指導等により、学生の状況に応じた履修指導及び諸問題への適切な対応等を行う。	学生支援、教育推進、各学科、教務学生会議
			38	オフィスアワーの各教員の時間帯を学期ごとに確認して周知し学生がアクセスしやすいようにする。	学期ごとに各教員のオフィスアワーの時間帯を設定し、学生に周知した。	A		オフィスアワーの活用について、年度当初オリエンテーションで学生に周知する。	教務学生課・学生支援・各学科
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	44	国家試験受験者に対して、模擬試験の実施やその結果に基づく指導助言、休日の演習室開放など、各種の支援策を実施する。	各学科、資格ごとに業者模擬試験を看護学科8回、理学療法学科10回、作業療法学科7回実施するとともに、結果について担任を中心に助言を行った。また、希望者に対し補講や休日の演習室開放を行った。	A		各学科の国家試験に向けて、模擬試験の実施及び休日における演習室等の開放を行う等、学生が学習できる環境を整える。	学生支援	

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
		障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性	40	正面玄関の自動ドア設置に向けて、必要事項の調整を図っていく。また、既に策定した対応方針に従い、計画的に学内環境の整備を進める。	正面玄関に自動ドアの設置を行った。	S		障がいや疾病のある学生への支援にかかるガイドラインの作成並びに教職員及び学生への周知を行う。	学生支援
		奨学金等の経済的支援措置の適切性	42	授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口配置する担当者による迅速な対応を行う。	年度当初のオリエンテーションや学内掲示板等で授業料減免や奨学金制度について周知を行い、事務室窓口配置する担当者による迅速な対応ができる体制をとった。また、奨学金制度の計画的活用について、オリエンテーションや個別相談時に指導した。	A		授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口配置する担当者による迅速な対応を行う。また、将来奨学金の返済に困らないよう、制度の計画的活用について指導する。	学生支援、教務学生課
	(3) 学生への生活支援の適切性	心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮	41	保健室の常駐職員が一時離室した場合でも常にアクセスできるよう、現在の居場所を表示する方法を設けるほか、学外カウンセラー来校日を表示し、学生が面接予約を行いやすくする。	保健室の常駐職員が一時離室する場合、行き先を記した紙を室内の机に表示した。なお、半日以上不在となる場合は、教職員に対し、メールを用いて周知した。また、学外カウンセラーについては、来学日程を学内掲示し、学生が事前に予約できるようにした。	A		保健室常駐職員の不在時(一時離室を含む)に、学内者がその状況を把握できるよう周知を行うほか、学外カウンセラー来校日を年度当初に学内周知し、学生が面接予約を行いやすくする。	学生支援・保健室(教育研究審議会)
			102	全学生を対象とした健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、麻疹や風疹等の抗体の有無を本人から確認し、必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨する。	全学生を対象とした健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施したほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の抗体検査を実施し、必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨した。	A		全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の抗体の有無を本人から確認し、必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨する。	教務学生課

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			104	学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。	職員、警備業務受託業者による構内巡回及び自転車・二輪車・自動車の適正な駐輪・駐車についての注意喚起を行うとともに、外灯の点灯時間・場所を見直し、防犯対策の強化を図った。なお、10月及び3月に、山形警察署の依頼を受け、学生等に対し不審事案の情報を提供し、注意を喚起した。また、危機管理マニュアルの見直しを行うとともに、10月に防災訓練を実施した。	A		学内における事故防止のため、構内巡回及び適正な駐車・駐輪についての注意喚起等を行うとともに、学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。また、危機管理マニュアルについても随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施する。	総務課、 学生支援、総務調整
			104	危機管理マニュアルについても随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施する。	職員、警備業務受託業者による構内巡回及び自転車・二輪車・自動車の適正な駐輪・駐車についての注意喚起を行うとともに、外灯の点灯時間・場所を見直し、防犯対策の強化を図った。なお、10月及び3月に、山形警察署の依頼を受け、学生等に対し不審事案の情報を提供し、注意を喚起した。また、危機管理マニュアルの見直しを行うとともに、10月に防災訓練を実施した。	A	地震などの災害に対する危機管理体制の強化について、内部質保証会議で検討する。	学内における事故防止のため、構内巡回及び適正な駐車・駐輪についての注意喚起等を行うとともに、学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。また、危機管理マニュアルについても随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施する。	
	課外活動に対する支援		43	サークル活動や大学祭開催など、学生の自主的活動に対する学内の施設利用について最大限配慮するとともに施設を安心して使用できるよう、セキュリティにも配慮する。	サークル活動や大学祭等の行事に関する施設利用許可申請等に対し、施設の管理上、支障のない限り許可を行った。 また、警備業務受託業者による構内巡回を毎日行い、セキュリティの維持に努めた。	A		学生がサークル活動や大学祭等の行事に、積極的に参加するために環境を整える。特に大学祭前後の学習及び安全な環境について配慮する。	学生支援

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
		ハラスメント防止のための措置	106	ハラスメント発生防止のために教職員のハラスメント予防の意識を高める目的で、教職員対象の研修会を年1回実施する。	1月に教職員向けの研修会を実施した。教員は83.3%の参加があり、参加者の概ね9割から「良かった」との感想を得た。また、7月に学生対象の研修会を実施し、教員も参加した。	A		ハラスメント予防のためのパンフレットを見直し、改訂を行う。また、教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。	ハラスメント防止
			107	ハラスメント防止にかかるパンフレットの改訂版を作成し、入学時や年度当初のガイダンスなどでハラスメントに関する知識や意識の啓発を推進する。また講義を通して人権問題の理解を促進するとともに、学生対象のハラスメント又は人権問題に関する研修会を実施する。	ハラスメント防止にかかるパンフレットの改訂版を作成し、入学時や年度当初のガイダンスなどでハラスメントに関する知識や意識の啓発を推進するとともに、7月に学生対象の研修会を実施した。	A		学生については、オリエンテーションなどでハラスメント予防のパンフレットを配布し、知識を確認する。また、年1回学生に対するハラスメント又は人権問題に関する研修会を実施する。	ハラスメント防止

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
	(4) 学生の進路支援の適切性	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	45	<p>県内施設の就職に関する詳細情報を学生に提供するため、4年生に対する県内医療福祉施設関係者による就職ガイダンスを年2回実施する。3年生に対しては同施設関係者による就職セミナーを年2回実施する。また、地域医療体験セミナーを実施する。</p>	<p>本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会（キャリア支援セミナー）を5月（看護学科対象）と8月（理学療法学科・作業療法学科対象）に学内で開催した。8月のキャリア支援セミナーでは、施設の情報を学生に対し事前に配布した。県内定着促進委員会を新たに設置して、県内定着促進のための方策を検討した。その検討を踏まえ、学生への就職情報の周知と利用拡大のための環境整備として、2階にあった従来の就職資料室をリニューアルして1階の学生が入りやすい場所に移転整備し、キャリアセンターに改称した。学生へのセンターの意識づけとして学生からキャリアセンターポスターを募集し、学生の投票により決定した。センター内の資料配置を工夫するとともに、学生ホール内の求人情報掲示板を見やすい方法に改善した。</p> <p>県を通して、県内就職を期待する知事からのメッセージを学生及びその家族に別々に送付するとともに、県内の病院に対して求人票の早期提供及び病院の魅力や特色等が分かりやすく学生に伝わり、就職したくなるようなホームページや広報の上手な工夫を依頼した。</p> <p>今後の県内定着対策の資料とするため、就職が決まった4年生にアンケート調査を実施した。これらの対策の結果、県内出身者の県内就職率は3学科全体で77.8%（前年度と比べ16ポイント上昇）、看護学科だけでは81.8%（前年度と比べ22ポイント上昇）となり、いずれも過去2番目の高率となった。</p>	S		<p>県内施設の詳細情報を学生に提供するため、3・4年生に対する県内医療福祉施設関係者によるキャリア支援セミナーを実施する。セミナーの際は、参加機関に本学卒業生の同行を働きかける。また、キャリアセンターに掲示する卒業生からのメッセージ等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報については、教員にも周知し、学生面談での活用を図る。</p>	学生支援
			58	<p>就職ガイダンスを看護学科と理学・作業療法学科とで分けて実施することにより、学生のニーズに合ったガイダンスになるよう工夫する。また、担任等による個別指導・助言を日常的に行えるようにする。</p>	<p>県内の医療福祉施設関係者が本学3・4年生に対し直接説明するキャリア支援セミナーを、看護学科5月（参加施設35、参加学生95名）、理学・作業療法学科8月（参加施設27、参加学生89名）の2回学内で開催した。また、担任等による個別指導・助言については、随時面談等を通して実施した。</p>	A		<p>キャリア支援セミナーについて、キャリアの視点からの内容を充実させる。また、各学科の学年担任が行っている個別指導方法について内容を充実させる。</p>	学生支援・各学科（教育研究審議会）

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			59	卒業生から就職活動の体験談や就職後の近況等について情報収集の協力をいただき、病院からの求人情報とともに提供する仕組みを検討する。	県内定着促進委員会の検討を踏まえて、求人情報の提供に加えて、県内に就職した本学卒業生から学生に対して仕事の状況や病院の雰囲気を伝えるメッセージを県内病院に依頼して作成していただき、新設したキャリアセンター内に掲示するとともに、キャリア支援セミナーにおいて、本学卒業生を多く伴って参加していただくようセミナー参加施設に依頼し、就職活動の体験談や就職後の近況等を親しみやすく学生に説明していただいた。 2月に、県内に就職した本学卒業生と学生との交流会を開催し、県内の病院等の実際や仕事の状況等を本音で語り合う場を設定した。在学学生は85名が参加し、また、13名の卒業生から協力をいただいた。 課題解決型高度医療人材養成プログラム事業の一環として開設した看護学科の「地元論」の講師として本学卒業生を招へいた。	S		キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集する仕組みを検討する。また、1～3年生を対象とした卒業生との交流会を開催する。	学生支援・各学科・教務学生課 (教育研究審議会)
7 教育研究等環境	(1) 教育研究等環境の整備に関する方針の明確化	学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化			#N/A			#N/A	教育研究審議会
		校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画	51	教育・研究活動における使用頻度や、施設・機器の不具合状況から優先順位を検討し、計画的に整備・更新する。	教育研究機器について、各学科の授業、卒業・修了研究、論文・学会発表等における使用頻度や不具合状況を考慮し、計画的な更新を行うとともに、平成28年度の予算編成に反映させた。	A		研究活動における使用頻度や、施設・機器の不具合状況から優先順位を検討し、計画的に整備・更新する。	教育推進
		情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行う。	105	情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行う。	情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理を推進した。	A		情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行う。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
	(2) 校地・校舎および施設・設備の整備の適切性	校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保	29	教育指導に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新する。(再掲)	映像音響設備・空調設備等について定期的に保守点検を行うとともに、経年劣化により更新時期を迎えていた空調設備の修繕工事等、教育環境の整備を図った。また、更新時期を迎えた教育研究機器については、各学科の授業、卒業・修了研究、論文・学会発表等における使用頻度や不具合状況を考慮し、計画的な更新を行うとともに、平成28年度の予算編成に反映させた。	A		教育指導に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新する。	教育推進・教務学生課・総務課
	(3) 図書館、学術情報サービスの機能の適切性	図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境	32	授業等で文献検索方法を説明する機会を提供し、データベース利用を促進する。	文献データベースの利用状況について、10月に前期分、3月に後期分及び年間の状況を確認・検討した。また、利用促進のため、学生に文献検索の講義を実施するとともに、8月から10月末まで及び1月から3月上旬までの間、レポート作成・卒業研究サポートを目的とした個別希望制の文献検索講習会を実施し、平成27年度は26名受講した。	A		授業で文献検索方法を説明するほか、図書館司書による希望制の文献検索講習会を実施し、データベース利用を促進する。	研究・地域貢献等
			46	公立大学協会図書館協議会北海道東北地区館で立ち上げた「電子ジャーナル・学術雑誌の共同契約・利用等に関する研究会」に参加し、電子ジャーナルを確保できるように共同購入について検討を行う。	9月に行われた公立大学協会図書館協議会北海道東北地区館会議において、平成26年度に研究会で実施したアンケート結果が報告され、共同契約が難しいことが分かった。	A		国内外の最新の論文等を迅速に収集できるよう出版社のデータベースニュースを教員へ提供する。また、高騰している洋雑誌については、全国の関係機関からの情報収集に努め、対応を検討する。	研究・地域貢献等
		国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備	50	本学の教員及び大学院生等の研究成果をまとめた紀要「山形保健医療研究」vol.19を発刊し、本学ホームページ等に公開するほか、研究成果の論文寄稿について各学科の会議等での働きかけを強化する。	3月に紀要「山形保健医療研究」vol.19の発刊と、本学ホームページでの公開を行った。研究成果の発表及び論文寄稿については、各種研究制度による義務付けや、各学科の会議等での働きかけの強化を図った。	A		本学の教員及び大学院生等の研究成果をまとめた紀要「山形保健医療研究」vol.20を発刊し、本学ホームページ等に公開するほか、研究成果の論文寄稿について各学科の会議等での働きかけを強化する。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			76	平成26年度に改訂したホームページ及び大学案内パンフレット外国語表記版について、随時見直しを図る。	ホームページの一斉点検の際、大学案内の英語版を修正した。	A		ホームページ及び大学案内パンフレット外国語表記版については、定期的に見直しを図る。	研究・地域貢献等 (教育研究審議会)
	(4) 教育研究等を支援する環境や条件の整備の適切性	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	31	学生等の利用に資するため施設設備について検証するとともに図書館等に配備している各専門分野についてのDVDソフト等の更新、さらに充実を進める。	不具合が生じていた入退館ゲートを更新した。また、専門分野に関するDVDソフトの新規購入を行い、平成27年度に60点配備した。	A		学生等の利用状況について検証し、ノートパソコン貸出制度、レファレンスサービス及び希望図書リクエスト制度等各種利用制度について紹介していく。また、図書館等に配備している各専門分野についてのDVDソフト等の更新、充実を進める。	研究・地域貢献等
			30	情報システムに対するニーズを把握し、進展しているICT技術の活用方法を検討する。	ICT技術活用のニーズを把握し、活用を検討した。また、実習室における学内ネットワークの接続に必要なライセンス数について把握し、調整した。	A	学内のICTシステムの構築と活用方法について内部質保証会議で検討する。	前年度の検討を踏まえ、平成29年度の情報ネットワークシステム更新へ向けて、ICTの仕様について検討する。	研究・地域貢献等 (教育研究審議会)
			53	学内・外の研究交流や自己研鑽を図るため、教員研究セミナーを実施する。	平成27年度の「教員研究セミナー」は計6回実施し、各分野の研究交流を推進した。	A		研究発表等を通じて、教員相互の研究交流や自己研鑽を図るため、教員研究セミナーを実施する。	研究・地域貢献等
			56	全学科を対象とした科研費説明会の実施回数を増やし、科研費応募にかかるアドバイザー制度の活用を促進する。さらに科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	9月に2回、科研費説明会を行い、その際、科研費応募計画書の閲覧制度及び科研費応募にかかるアドバイザー制度の活用を教員へ周知した。また、科研費に関する研究費補助制度の活用を周知した。	A		全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
		ティーチング・アシスタント (TA) ・リサーチ・アシスタント (RA) ・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	22	ティーチング・アシスタント制度を導入し、教育支援体制の充実を図るとともに、大学院生に教育能力向上の機会を設ける。	平成27年度は2名の大学院生がティーチングアシスタント制度を活用した。	A		ティーチングアシスタント制度を活用し、大学院生の研究能力とともに教育能力向上の機会を設ける。	教育推進院部会
	(5) 研究倫理を遵守するための措置	研究倫理に関する学内規程の整備状況	55	文科省のガイドラインに従い規程等を整備し、研究倫理教育責任者を設置するなど、組織として不正防止対策を推進する。	文科省のガイドラインに従い規程等を改正し、その中で研究倫理教育責任者の設置を明記した。また、9月に研究倫理教育・研修を、全教員が参加できるよう3回実施し意識の向上を図った。	A		研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。	研究・地域貢献等
		研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	52	学外の有識者を含めた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行う。	学外有識者2名を含む10名の委員により、12回開催し、34件の審査を実施した。	A		学外の有識者を含めた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行う。	倫理委員会
8 社会連携・社会貢献	(2) 教育研究の成果の社会への還元の適切性	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	64	県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を、村山、最上、庄内、置賜の4地域で開催し、報告書として記録する。このうち、置賜地域では、新たに米沢栄養大学と連携し開催する。	公開講座を、山形市、新庄市、鶴岡市及び米沢市の4ヶ所にて6月～10月にかけて実施し、10月の米沢市での公開講座については、米沢栄養大学と共同で開催した。また、3月に報告書を発行し、県内図書館等に配布した。	A		県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録する。このうち、置賜地域では米沢栄養大学と共同で開催する。	研究・地域貢献等
			68	公開講座の参加者にアンケートを実施し、内容や実施時期等についての意見や要望を把握し、内容を検証する。	公開講座で毎回アンケートを行い、内容、実施時期に関する参加者の意見や要望を把握し、平成28年度の公開講座開催計画に反映させた。	A		公開講座の参加者にアンケートを実施し、内容や実施時期等についての意見や要望を把握し、内容を検証する。	研究・地域貢献等
			71	県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証する。	看護学科が2回、理学療法学科が3回、作業療法学科が1回、計6回医療関係者対象の研修会を実施した。毎回アンケートを実施し、内容を踏まえ研修会の充実を検討した。	A		県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証する。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基 準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			73	地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施する。	平成27年度は、対象となる災害は発生しなかったが、防災用品の備蓄を検討し、非常用トイレ等を整備した。	A	地震などの災害に対する危機管理体制の強化について、内部質保証会議で検討する。	地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施する。	研究・地域貢献等 総務調整 委員会
			72	県内小規模病院等の看護職を対象として、学校教育法第105条対応である「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を企画・実施する。	県内小規模病院等の看護職を対象として、学校教育法第105条対応である「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム(120時間教育)」を実施した。教育内容は、ニーズ調査に基づき、看護の動向と課題、根拠に基づく看護、地域密着連携、看護研究の基礎の4単元を創設した。 当初目標は単元履修も含めて7名であったが、想定をはるかに上回る56名(うち単元履修46名)が受講した。最終的に6名が120時間全てを履修し履修証明書の交付を受けた。また、プログラム開始のため規程を創設し、履修証明に至る教務手続きを明確化した。	S		県内小規模病院等の看護職を対象として、学校教育法第105条対応である「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施する。また、同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を企画・実施する。	「地元 ナース養 成プログラ ム事業」推 進委員 会、看護学 科(教育研 究審議 会)
	学外組織との連携協力による教育研究の推進		75	教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	5月に国際学会の発表者1名に支援制度を活用した。また、8月にコロラド州立大学作業療法学科教員のBarbara Hooper氏を招へいし作業療法学科の学生を対象とした国際比較論の講義を実施した。	A		教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	研究・地域貢献等
			47	平成26年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催する。	9月に共同研究発表会を開催し、4件の研究成果を学外に公表した。	A		平成27年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催する。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			49	県や関係団体等からの研究事業の委託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。	共同研究において、県や関係団体と連携した研究を3件実施した。そのうち、県施策テーマに応じた共同研究は1件であった。 また、県から「高校1年生を対象とした看護師体験セミナー開催業務」を受託し、事業を実施した。	A		県や関係団体等からの研究事業の委託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。	研究・地域貢献等
			48	医療現場における今日的な問題や方策を的確に把握するため、各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行う。	5月にテキサス大学ダラス校のAage Moller氏が、8月にコロラド州立大学作業療学科のBarbara Hooper氏が来学した際に、交流を行った。 また、9月に庄内地区の3病院を訪ね、訪問先の職員と意見交換を行った。	A		医療現場における今日的な問題や方策を的確に把握するため、各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行う。	研究・地域貢献等
		地域交流・国際交流事業への積極的参加	49	県や関係団体等からの研究事業の委託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。	共同研究において、県や関係団体と連携した研究を3件実施した。そのうち、県施策テーマに応じた共同研究は1件であった。 また、県から「高校1年生を対象とした看護師体験セミナー開催業務」を受託し、事業を実施した。	A		県や関係団体等からの研究事業の委託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。	研究・地域貢献等
			65	大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地区での公開講座開催を県立米沢栄養大学と共同開催する等他大学との連携を推進する。	大学コンソーシアムやまがたの活動案内をパンフレット等により周知し、事業への参加を促した。平成27年度は、ゆうキャンパス単位互換制度に他大学の学生1名の申込があった。 置賜地区での公開講座について、10月に米沢栄養大学と共同で開催した。 また、米沢栄養大学に、教員研究セミナーへの参加案内を行った。	A		大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地区での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等他大学との連携を推進する。	研究・地域貢献等・教育推進(教育研究審議会)

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			66	高校への出前授業を積極的に行うとともに、オープンキャンパスでの広報活動を展開する。また、高校訪問における効果について検証する。	高校への出前授業等を29件行った。また、オープンキャンパスでは、教員との受験相談コーナーや学生とのフリートークコーナーを設置するとともに、各学科の実習室見学等を通じて本学のPRを行った。また、高校訪問においては、より効果が期待できるコンテンツの制作に向けて検討した。	A		高校への出前授業を積極的に行うとともに、オープンキャンパスでの広報活動を展開する。また、高校訪問等で配布できるよう、本学のプロモーション・ビデオの制作を検討する。	入試委員会(教育研究審議会)
			67	高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、高校生が看護職に対する理解を深める機会とする。	高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催した。当初50名の予定であったが、ニーズが高いことから県から定員増の求めがあり、結果的に79名を受け入れ、看護師業務の一端を体験してもらった。終了後のアンケートでは、セミナーに大変満足した者が70名、ある程度満足した者が8名だった。残り1名は時間が少なかったので少し不満という者であり、否定的な不満ではなかったところを見ると、全員が満足との結果であり、看護職への関心・理解を深める絶好の機会となった。	S		高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、高校生が看護職に対する理解を深める機会とする。	看護学科(教育研究審議会)
9 管理運営・財務	管理運営 (1) 大学の理念・目的の実現に向けた管理運営方針の明確化	教学組織(大学)と法人組織(理事会等)の権限と責任の明確化	77	理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。	学外から理事2名、経営審議会委員4名(うち2名は理事)、教育研究審議会委員3名の有識者を委嘱し、法人及び大学の運営等に関する諸事項について協議いただくことにより運営の透明化を図った。	A		理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。	総務課

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			78	学内の各種委員会については、適切かつ効率的な委員会運営を進めるため、審議目的や目標を明確にし、運営状況の点検や課題の整理、検討を行う。	新たに2つの委員会を設置するなど学内の課題解決に向け適切な委員会の執行体制を整備した。 具体的には、平成26年度の看護学科卒業生の県内就職率が大幅に低下したことから、県内就職率の向上を喫緊の課題と捉え、その対策を検討し、又は実行するため新たに県内定着促進委員会を設置した。また、平成27年度から本格的な実施となる課題解決型高度医療人材養成プログラムの着実な推進を図るため、新たに地元ナース養成プログラム事業推進委員会を設置した。 また、内部質保証システム全体に責任を負う組織として、大学認証評価対策会議を改組し内部質保証会議を新たに設置した。その中で、同会議と評価委員会の所掌事務の見直しを図った。	A	学内の各種委員会については、適切かつ効率的な委員会運営を進めるため、審議目的や目標を明確にし、運営状況の点検や課題の整理、検討を行う。	総務調整	
	(3) 大学業務を支援する事務組織の設置と機能化	事務組織の構成と人員配置の適切性	86	事務の平準化に向け契約の締結時期及び期間について見直しを図る。	これまで4月からの契約としていた各種業務委託等のうち一部を10月からの契約とし、また、高額備品の購入についても契約締結時期を分散し、事務の平準化を図った。	A		事務の平準化に向け、各契約の締結時期を一時期に集中しないよう事務処理を行う。	事務局総務課 教務学生課
		職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用	84	平成27年4月に1名を法人採用職員へ切替えるとともに、今後の採用計画、手法及び事務局全体の職位のあり方等の課題について検討を進める。	4月に事務職員1名を法人採用職員に切り替えた。また、今後の採用計画等について適宜検討した。	A		法人採用職員の今後の採用計画、採用手法及び事務局全体の職位のあり方等の課題について引き続き検討する。	総務課
財務	(1) 教育研究を安定して遂行するために必要な財政基盤の確立	中・長期的な財政計画の立案	89	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	年度途中の未納者に対して、事情聞き取りと速やかな納付を求め、滞納発生の防止に努めた。	A		授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	教務学生課

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			91	空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努める。	各室の使用状況を確認しながら、随時、空調設備の運転スケジュールの見直しを行った。	A		空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努める。	総務課
			92	機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	学内会議等で、法人の決算状況や予算動向を説明する中で、コスト意識を喚起した。 また、夏・冬のエコオフィス運動に取り組む中で継続的に節電意識の醸成を図った。	A		機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	事務局 総務課
			90	地方自治体等の先行事例を情報収集し、多様な収入の確保について検討する。	収入確保の事例について全国の公立大学に照会のうえ情報収集し、収入確保の方策について検討した。	A		多様な収入の確保について、他大学での先行事例を基に、本学での実施の可能性・有効性等について検討する。	総務課 (経営審議会)
			93	施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討のうえ対応する。	主に照明器具の修繕の際に省エネルギー化を検討し、蛍光灯の安定器交換時にLED照明に更新した。	A		施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討のうえ対応する。	総務課
		科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況	56	全学科を対象とした科研費説明会の実施回数を増やし、科研費応募にかかるアドバイザー制度の活用を促進する。さらに科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	9月に2回、科研費説明会を行い、その際、科研費応募計画書の閲覧制度及び科研費応募にかかるアドバイザー制度の活用を教員へ周知した。 また、科研費に関する研究費補助制度の活用を周知した。	A		全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	研究・地域貢献等
			87	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催する。	民間研究団体の競争的資金の募集情報を学内ネット掲示板に掲載し、図書館でも供覧できるようにした。また、各学科長において科研費獲得に向けた検討会を行うとともに、学内の科研費アドバイザーによる研究計画書作成説明会を開催した。	A		競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催する。	研究・地域貢献等

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
			57	科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施し、さらに拡大を検討する。	科研費を獲得した教員に対して本学の研究費配分における優遇措置を実施した。また優遇制度の拡大の検討を行った。	A		科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。	研究・地域貢献等 総務調整 委員会
	(2) 予算編成 および予算執行 の適切性	予算編成の適切性と 執行ルール の明確性、 決算の内部監査	94	資金管理方針に基づき、 余裕金の安全かつ効果的な運用を行う。	資金管理方針に基づき、 余裕資金の安全かつ効果的な運用を行った。	A		資金管理方針に基づき、 余裕金の安全かつ効果的な運用を行う。	総務課
10内部質 保証	(1) 大学の諸 活動の点検・評価 および点検・評価、 結果の社会への公表	自己点検・評価の実 施と結果の公表	95	PDCAサイクルによる自己点検・ 評価報告書、並びに教員の業績集の 作成と公開を継続するとともに、 自己点検・評価報告書の点検・項目 別にPDCAサイクルのスケジュールを見 直す。	平成25年度及び26年度の自己点検・ 評価報告書並びに2014年業績集を 作成し、本学ホームページに公開し た。また、PDCAサイクルのスケジュー ルを見直し、平成27年度の自己点検・ 評価報告書については、平成28年度 前半の完成を目指すこととした。	A		PDCAサイクルによる自己点検・ 評価報告書、並びに教員の業績集の 作成と公開を継続するとともに、自己 点検・評価報告書の作成スケジュール を見直す。	評価委員 会
			54	全教員が業績集を作成することで、 自らの研究活動に関して自己評価す るとともに課題に対して改善を図る。	2014年業績集を作成し、関係者あ て送付した。	A		全教員が業績集を作成することで、 自らの研究活動に関して自己評価す るとともに課題に対して改善を図る。	評価委員 会
			97	PDCAサイクルによる自己点検・ 評価において、チェック (C) の項目 に課題や問題点が示されている項目、 また外部評価で改善点等の指摘を受け た項目を把握するとともに、それら の項目に対する対策がアクション (A) 又は次年度の計画案に反映されている かを学内評価委員会で確認する。	学内評価委員会において、課題や問 題点、改善点を把握し、これらの対策 が次年度の計画案に反映されているか を確認した。	A		PDCAサイクルによる自己点検・ 評価において、チェック (C) の項目 に課題や問題点が示されている項目、 また外部評価で改善点等の指摘を受け た項目を把握するとともに、それら の項目に対する対策がアクション (A) 又は次年度の計画案に反映されている かを確認する。	評価委員 会

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管
		情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応	99	ホームページにより、法人運営関係事項の積極的な公表を引き続き行う。	ホームページにより、法人の財務状況、目標・計画、審議会の議事録などの公表を行った。また、平成27年度から山形県公立大学法人評価委員会による評価結果についてもホームページで公表した。	A		ホームページにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行う。	総務調整委員会
			101	マイナンバー制度の導入に伴い、あらためて個人情報保護制度の徹底を図る。	マイナンバーの大学内での取扱いを決めるとともに、個人情報保護制度について学内規程に基づき、適切に運用を行った。	A		情報公開及び個人情報保護に関しては、法人の規程に基づき適切に運用する。	総務課
	(2) 内部質保証に関するシステムの整備	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	96	経年的で、かつ、客観性の高い評価を行うために新たに追加すべき調査等の検討や調査結果のデータベース化について検討する。	3月、大学院修了生に、学修成果アンケートを実施した。また、データベース化する項目の検討を行った。	A	学内のICTシステムの構築と活用方法について内部質保証会議で検討する。	大学院修了者に対し、学習成果アンケートを引き続き実施するとともに、調査結果のデータベース化について検討する。	評価委員会
			98	本学における課題とともに、特色にも目を向け、それらを発展させ、社会にアピールしていく方策を検討する。	自己点検評価結果等を基に本学における課題と特色について検討し、平成27年度自己点検・評価報告書の「評価の視点」に取り込むこととした。	A		本学における課題と特色について、社会にアピールしていく方策を検討する。	評価委員会
		構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底	106	ハラスメント発生防止のために教職員のハラスメント予防の意識を高める目的で、教職員対象の研修会を年1回実施する。（再掲）	1月に教職員向けの研修会を実施した。教員は83.3%の参加があり、参加者の概ね9割から「良かった」との感想を得た。また、7月に学生対象の研修会を実施し、教員も参加した。	A		ハラスメント予防のためのパンフレットを見直し、改訂を行う。また、教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。	ハラスメント

○法人実績 並び替え分

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	No	平成27年度改善計画 (Plan)	平成27年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成28年度実施計画	所管	
			109	年1回以上コンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に向けて説明会を開催する。	9月にコンプライアンス遵守の研修会を、全教員が参加できるよう3回開催した。また、新規教職員に対し、研究費の取扱いの手引きについて説明会を開催した。	A		年1回以上コンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に向けて説明会を開催する。	研究地域貢献 (教育研究審議会)	
			55	文科省のガイドラインに従い規程等を整備し、研究倫理教育責任者を設置するなど、組織として不正防止対策を推進する。(再掲)	文科省のガイドラインに従い規程等を改正し、その中で研究倫理教育責任者の設置を明記した。また、9月に研究倫理教育・研修を、全教員が参加できるよう3回実施し意識の向上を図った。	A		研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。	研究地域貢献	
			77	学外者の意見の反映	理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。	学外から理事2名、経営審議会委員4名(うち2名は理事)、教育研究審議会委員3名の有識者を委嘱し、法人及び大学の運営等に関する諸事項について協議いただくことにより運営の透明化を図った。	A		理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。	総務課
			108		教職員及び学生に対して研修・啓発を図るべき関係法令等を整理するとともに、研修・啓発に取り組む。	教職員及び学生に対して研修・啓発を図るべき関係法令等について、研修会の開催や会議等での周知を行った。	A		教職員及び学生に対して、機会を捉え関係法令等の遵守について研修・啓発を図る。	総務調整
			111		年1回定期内部監査を実施する。その他、必要に応じて内部監査を行う。	11月～翌年1月に定期内部監査を実施し、その結果、適正に執行されていたことを確認した。	A		年1回定期内部監査を実施する。その他、必要に応じて内部監査を行う。	総務課

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
2 教育研究組織	(1) 大学の学部・学科・研究科等の教育研究組織の理念・目的に照らした適切性	学術の進展や社会の要請との適合性	19'	19	修士課程の教育内容・方法・体制の見直しや充実を図りながら、博士後期課程の設置に向けて、大学院における教育内容・方法・体制等についての具体的な検討を行う。	博士後期課程における教育内容等について具体的な検討を行い、平成29年度の開設に向けて3月に認可申請を行った。		博士後期課程の平成29年度開設に向けて、諸規程等の制度など準備を進めていく。博士後期課程の設置に向けて、大学院における教育内容・方法・体制等についての具体的な検討を行う。	大学院教育課程検討委員会
				27	高度実践看護師としての専門看護師教育に向け、看護学分野の教育課程の一部変更を行う。	高度実践看護師としての専門看護師教育課程の設置が認定された。この認定申請に向けて、看護学分野の5領域（基礎・病態・母子・成人・高齢者・精神・地域）を2領域（基礎・地域・応用）に再編するとともに、専門看護師教育に関する23科目を新設した。		高度実践看護師としての専門看護師教育課程に基づく教育を開始する。	看護学科・教育推進
3 教員・教員組織	(4) 教員の資質の向上を図るための方策の適切性	ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性	14'	14	引き続き、外部有識者によるFD研修会の開催や学外研修参加者による研修内容の報告会を行う。新たにSD研修会、大学院FD研修会の開催を検討する。	例年2回実施していたFD研修会を、FD・SD研修会に拡大し、4回実施した。また、評価委員会において、FDネットワーク“つばさ”主催の第15回及び第16回FD協議会への参加者がその報告を行った。		有識者によるFD・SD研修会を複数回開催する。	評価委員会
					85	教員の教育研究活動等の評価の実施	現行の教員業績評価制度を検討し、5つの課題（教育分野の評価、評価基準、評価の表記、相対評価、処遇への反映）があることを確認した。		教員業績評価制度の適切性について検討する。平成27年度に検討した現行の教員業績評価制度の5つの課題（教育分野の評価、評価基準、相対評価、評価結果の表記、処遇への反映）について検討し、教員業績評価制度の改善方策を見出す。

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
4 教育内容・方法・成果	I 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (1) 教育目標に基づく学位授与方針の明示	大学院の教育目標の明示					大学院の「教育目標」が「教育課程の考え方」と記載していることを改める必要がある。	大学院の「教育目標」が明示されていないこと、また平成29年度より博士課程後期課程が開設される予定であることから、後期課程を含めた「教育目標」等を新たに策定し、公表する。	大学院教育課程検討委員会
	(4) 教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的な検証	各ポリシー、教育内容、方法、成果の定期的検証と改善への取り組み	2	2	ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性を確認する。また卒業時に学習成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの達成状況を確認する。	シラバス作成の手引きの更新を受け、平成28年度のシラバスにおけるディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性について確認し、大学全体としての課題を検討した。ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認のため、卒業時に学修成果アンケートを実施した。		ディプロマ・ポリシーを意識した各科目の到達目標の設定を引き続き働きかける。さらに、ディプロマ・ポリシー達成のため、教育課程体系を明確にするカリキュラムマップ・カリキュラムツリー作成の検討を行う。卒業時の学修成果アンケートを継続して実施する。	教育推進
	II 教育課程・教育内容 (1) 教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の開設および教育課程の体系的編成の適切性	幅広い教養と豊かな人間性を涵養する科目の配置 順次性のある授業科目の体系的配置			3		現行カリキュラムにおける総合基礎科目と専門基礎・専門科目との整合性・順序性等の問題点について各学科で検討後、学内委員会で検討し問題点を整理した。	カリキュラム改正に向けた具体的な検討	教育推進委員会と連携し、カリキュラム改正ワーキンググループを編成し、学部カリキュラムの改正に向けて本格的に検討を開始する。おそくとも平成30年の改正をめざす。

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
	(2) 教育課程の 編成・実施方針に 基づく各課程に相 応しい教育内容の 提供	多職種連携の重要性 を学ぶ3学科合同に よる授業の発展	5	5	チーム医療論では3学科合同 のグループ編成で体験学習や事 例検討を行う。また、チーム医 療や連携協働に関する内容を各 科目に取り入れる。	体験実習に関して、平成27年度 は4病院の協力を得て、栄養サ ポートチーム、呼吸サポートチー ム、緩和ケアチーム、褥瘡対策委 員会、感染対策委員会等の会議・ 回診の見学やチームスタッフによ る現場での講義を受講した。 事例検討に関しては、3学科合 同のグループを編成しチームとし ての関わり方等について検討し、 レポートにまとめた。 連携協働に関する内容の各科目 への取り入れに関しては、各学科 での実施状況や取り入れが可能な 授業に関して調査した。		チーム医療論では、3学科 合同のグループ編成で体験学 習や事例検討を行う。病院以 外の施設におけるチーム医療 に関しても教育内容に取り入 れることを検討する。また、 チーム医療や連携協働に関す る内容を、可能な範囲で各科 目に取り入れるよう調整を図 る。	教育推進
		国際的視野を高める 教育の展開 (学部)	7	7	外国語の授業の他、各科目で 英文教材や資料を用いて外国語 能力の向上を図る。	外国語の授業以外でも、英文資 料を教科書、参考書として提示す る授業、授業の中で英文を読ませ ること、コロラド州立大学の教員 による授業を実施した。		国際的視野を涵養する外国 語教育の充実に向けて、国際 交流協定を結んでいるコロラ ド大学及びコロラド州立大学 との国際交流事業のカリキュ ラム上の位置づけを検討す る。	教育推進 委員会 基礎教育 担当
		国際的視野を高める 教育の展開 (大学 院)	24	24	引き続き、研究テーマに関連 する最近の海外原著論文を紹介 し合う抄読会を各分野で定期的 に実施する。	分野ごとに定期的に抄読会を開 催し、研究テーマや最新の話題に 関する海外論文について討議を 行った。		研究テーマに関連する最近 の海外原著論文を紹介し合う 抄読会を各分野で定期的にあ 実施する。	教育推進 院部会
			25	25	国際交流協定締結校等から研 究者を招へいし、大学院生対象 の講義を実施する。	8月にコロラド州立大学の Barbara Hooper氏を講師とし、 テーマ“What Patterns Are the Same/Different in Japanese and U. S. Contexts?”の講演を開催し た。		国際交流協定締結校等から 研究者を招へいし、大学院生 対象の講義を実施する。	教育推進 院部会・ 研究地域 貢献

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あるいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
		専門的知識・技術を獲得するための専門科目の充実		3		現行カリキュラムにおける総合基礎科目と専門基礎・専門科目との整合性・順序性等の問題点について各学科で検討後、学内委員会で検討し問題点を整理した。	カリキュラム改正に向けた具体的な検討	教育推進委員会と連携し、カリキュラム改正ワーキンググループを編成し、学部カリキュラムの改正に向けて本格的に検討を開始する。おそくとも平成30年の改正をめざす。	教育推進・各学科
		地元医療福祉の内容を強化した授業の展開	4	4	課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、1年次新設科目「地元論」を開講するとともに、既存の講義・演習科目における地元医療福祉の内容強化を検討する。また、地元医療福祉を取り込む実習を試行し、その結果により今後の実習計画を検討する。	1年次新設科目「地元論」を開講し、看護学科1年生64名のうち目標値である2/3を超える61名の履修があった。また、地元医療福祉の内容強化の実習として、1年次の基礎看護学実習Ⅰ及び4年次の総合看護学実習Ⅰ（成人慢性期看護学領域及び在宅看護学領域）で、地方の小規模病院を新規に実習施設とし、その地域の特徴的な健康問題に沿った看護サービスやその他の社会資源を活用した連携について理解を深めた。また、それに基づき平成28年度の実習計画を検討した。		課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、2年次新設科目「相互理解連携論」「ジェネラリズム看護論」を開講するとともに、引き続き既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討する。	看護学科・教育推進
Ⅲ 教育方法 (1) 教育方法および学習指導の適切性	臨地・臨床実習の充実		8	8	実習先職員との合同会議等で、実習目標や評価、実習内容等を共有し、効果的な指導方法を検討する。（重複）	3学科とも、実習指導者会議を適宜開催し、打ち合わせ、評価等を充分に行った。また、実習中も指導者・教員間で学生の実習状況を情報交換し学生の実習が効果的なものになるよう支援した。また、看護学科では実習病院の指導者研修会に教員を派遣し、学生の実習指導についてアドバイスをを行った。		実習先職員との合同会議等で、実習目標や評価、実習内容等を共有し、効果的な指導方法を検討する。また、実習指導に関するFD研修会を開催し、実習先指導者等の参加を促し効果的な実習方法を検討する。	教育推進・各学科
			9	9	実習前臨床能力等の保証や確認を目的に先修条件指定科目を設定する。実習前の臨床能力試験を導入可能な科目で実施する。	学科ごとに先修条件指定科目の追加を検討したが、平成27年度は新たに追加する科目はなかった。理学療法学科では、平成19年度から継続している医療技術に関する臨床能力試験を平成27年度も実施した。		実習前臨床能力等の保証や確認を目的に、先修条件指定科目の追加について検討する。実習前の臨床能力試験を導入可能な科目で実施する。	

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あるいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
		卒業研究指導の充実	6	6	卒業研究の水準向上のため、指導体制の強化を検討する。	各学科ともに3年次の段階で、4年生の研究発表会への参加、ゼミ参加、指導教員の決定がなされ、卒業研究にあてる時間と学習機会を担保するとともに、少人数ゼミの指導体制で指導を実施し、強化を図った。		卒業研究の水準向上のため、学科内・学科間における教員相互の連携・協力等、指導体制の活性化について検討する。	
		教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用（大学院）	21'	21	研究科全体での研究計画発表会、研究成果発表会、及び各分野での中間発表会やプロGRESS・ミーティングなどの検討会等において、適宜研究進捗状況を確認し、研究指導・助言を行うとともに、研究の促進を図る。	分野ごとに定期的に、指導教員以外も参加する研究計画指導の時間を設け、広い視点から研究指導を行った。また、学生の研究の進捗状況に合わせ、中間発表会の開催時期を分野ごととし、分野以外の教員も参加した。		研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。	教育推進院部会
		学生の主体的参加を促す授業方法（学部）	6	6	卒業研究の水準向上のため、指導体制の強化を検討する。	各学科ともに3年次の段階で、4年次の研究発表会への参加、ゼミ参加、指導教員の決定がなされ、卒業研究にあてる時間と学習機会を担保するとともに、少人数ゼミの指導体制で指導を実施し、強化を図った。		卒業研究の水準向上のため、学科内・学科間における教員相互の連携・協力等、指導体制の活性化について検討する。	教育推進
		学生の主体的参加を促す授業方法（大学院）	21'	21	修士論文の作成過程においては、主研究指導教員以外の教員、とくに副研究指導教員などが自らの専門に即して積極的に助言を行い、院生が多様な意見に触れることが出来るような教育体制をさらに充実させる。また、研究科全体での研究計画発表会及び各分野での中間発表会やプロGRESS・ミーティングなどの検討会、教員研究セミナー（定期開催）や学外教員の特別講義・講演等において、大学院生が多様な意見や研究に触れる機会を設ける。	分野ごとに定期的に、指導教員以外も参加する研究計画指導の時間を設け、広い視点から研究指導を行った。また、学生の研究の進捗状況に合わせ、中間発表会の開催時期を分野ごととし、分野以外の教員も参加した。		研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。	教育推進院部会

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
	(2) シラバスに基づく授業展開	シラバスの作成と内容の充実	37, 10	10	シラバス作成の手引の見直しを行う。シラバスに全科目の評価基準を明記する。	10月のFD研修会やシラバス作成の見直し、及び2月のFD研修会でのシラバス作成についての意見交換を受け、評価基準を明記した。 また、これまでの進級卒業判定の基準と結果を検証したところ、卒業判定は基準に則って行われていたが、進級判定は、必修科目に未修得科目がある場合は留年仮進級を協議するという判定基準のとおり、1科目未修得でも仮進級・留年と判定が分かれ、公正さの点から引き続き検討することとした。		科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載方法となっているか確認し、記載方法の課題を検討する。	教育推進
				37	シラバスに全科目の評価基準を明記するほか、進級卒業判定に関する基準や方法について検証する。	平成27年度に、シラバスに関するFD・SD研修会を実施し、その結果を受けて作成の手引きの見直しを行い、平成28年度のシラバスから活用した。(主な改正点: 教育目標とディプロマ・ポリシーの併記、成績評価方針・評価方法の基準の明示、シラバス作成時のチェックリストの作成)	シラバス作成の手引きについて検討の上、必要に応じて見直しを行う。		
	(4) 教育成果の定期的な検証および検証結果を踏まえた教育課程や教育内容・方法の改善			18	卒業時に、学修成果アンケートを実施する。	卒業時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの達成状況を確認した。		引き続き、卒業時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの適切性について検証する。	教育推進委員会
	成 果 (1) 教育目標に沿った成果	学生の学修成果を測定するための評価指標の開発とその適用			G P A (Grade Point Average)の導入について引き続き検討する。	G P Aに関するワーキンググループを立ち上げた。本学独自の方法で算出したG P Aを用い、各学科卒業生の学内成績と国家試験自己採点結果との関連性を検討した。		G P Aの導入について、算出方法も含め、引き続き検討する。	教育推進部会

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
		学生の自己評価、卒業後の評価		18	卒業時に、学修成果アンケートを実施する。(再掲) 卒業生や就職先による評価の把握方法を検討する。	卒業時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの達成状況を確認した。		引き続き、卒業時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの適切性について検証する。	教育推進委員会
		同上 大学院			大学院修了時に学修成果アンケートを実施する。	大学院修了時に学修成果アンケートを実施した。		引き続き、大学院修了時に学修成果アンケートを実施する。	教育推進院部会
5 学生の受け入れ	(1) 学生の受け入れ方針の明示	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	33'	33	大学案内の作成にあたって学生からの意見を聞くなどして、高校生がより理解しやすい内容や表現に更新する。	大学案内の作成にあたり、制作会社の企画提案の審査に学生が参加したほか、オープンキャンパス時に行った高校生へのアンケート結果を踏まえ、内容の充実を図った。		大学案内の作成に学生が参加することにより、大学案内の充実どの程度の効果があったかについて検証する。大学パンフレット等の広報媒体の作成に入試委員会広報部会に加えて在學生を参加させ、編集や業者企画案の選定に当事者である学生の視点を活用する。	入試委員会 (教育研究審議会)
	(3) 適切な定員の設定による学生受け入れおよび収容定員に基づく在籍学生数の適正な管理	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性			学部・大学院ともに、収容定員に対する在籍学生数比率の適切性に努める。	学部・大学院ともに、収容定員に対する在籍学生数比率に関しては、適切な範囲にあることが確認された。前回の認証評価時の指摘事項である編入制の廃止に関して認証評価対策会議及び、各学科で検討し、廃止の方向で進めることが確認された。		編入制の廃止とそれに代わる在籍学生確保のための方策について検討する。	総務調整委員会、教務学生課

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あるいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
					大学院への入学志願者増加に向けた取組みを検討する。	各学科で広報活動を積極的に行なった結果、募集定員12名に対し、13名が受験し、全員が合格した。	広報活動の強化	受験者数の増加を図るため、本学に在学している学部生の進学ニーズ、大学院説明会への社会人参加者のニーズを把握し、大学院で研究することの意義とメリット、また研究支援体制をわかりやすく広く周知するとともに、修了生を講師に招いての、当事者視点での大学院説明会を開催するなど、広報活動を更に強化する。	入試委員会
	(4) 学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証			35	アドミッション・ポリシーに沿った各学科毎の入試選抜方法を引き続き検討する。	AO入試や面接に対し、大学のアドミッション・ポリシーを反映させ実施した。また、各学科のアドミッション・ポリシーについては、新たな作成に向けて検討した。		大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーを作成する。 また、アドミッション・ポリシーと入学試験との整合性を確認するために、入試委員会の統計部会の機能を発揮し、入試結果及び入学者の学業成績などについて分析等を行う。	
6 学生支援	(2) 学生への修学支援の適切性	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性			留年および休・退学者の把握と防止対策を継続して実施する。	各学科の学年担任を中心に学生の履修状況を把握し、必要な単位を取得できるよう年度当初にガイダンスを行うとともに、学生の諸問題について随時面接を実施しながら学生に応じた支援を行った。	学生の単位不足等の履修上の問題を防ぐためには、各学科の学年担任だけでは不可能で、学生支援、教育推進、教務学生課の連携が必要。	学生への修学支援において、学生の単位不足等の履修上の問題を防ぐため、履修登録の情報を有する教育推進委員会・教務学生課と履修状況を把握している科目担当者、そして各学科の学生担当者で情報共有できるシステムの構築を検討する。	内部質保証会議にて調整
		補習・補充教育に関する支援体制とその実施			臨床実習での不合格者を防止するため、補習実習を含めた臨床実習上の課題について検討する。	臨床実習での不合格者を防止するため、各学科において補習実習を含めた臨床実習上の課題について検討した。		臨床実習での不合格者を防止するため、補習や補充教育に関する課題の検討を行う。各学科で検討後、3学科共通の内規等が必要な場合は作成する。	各学科、教育推進委員会

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
	(3) 学生への生活支援の適切性	課外活動に対する支援	43	43	サークル活動や大学祭開催など、学生の自主的活動に対する学内の施設利用について最大限配慮するとともに施設を安心して使用できるよう、セキュリティにも配慮する。	サークル活動や大学祭等の行事に関する施設利用許可申請等に対し、施設の管理上、支障のない限り許可を行った。 また、警備業務受託業者による構内巡回を毎日行い、セキュリティの維持に努めた。		学生がサークル活動や大学祭等の行事に、積極的に参加するために環境を整える。特に大学祭前後の学習及び安全な環境について配慮する。	学生支援・教務学生課
	(4) 学生の進路支援の適切性	キャリア支援に関わる組織体制の整備			学生の円滑な就職・進学活動を積極的に支援するためにキャリアセンターを開設する。	事務棟1階にキャリアセンターを開設した。		キャリアセンターの活用状況を調査し、調査結果に基づいてキャリア支援センターのよりよいあり方を検討する。	学生支援委員会、キャリアセンター長、教務学生課
7 教育研究等環境	(3) 図書館、学術情報サービスの機能の適切性	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に 応じた施設・設備の 整備					洋雑誌価格高騰により購読継続困難な雑誌もみられた。	洋雑誌の価格は為替相場に左右されることから、図書費の確保及び配分にあたってはそのような価格変動への配慮が必要である。そのため、洋雑誌の価格の動向を適宜調査する。	研究・地域貢献等推進委員会、総務課
	(4) 教育研究等を支援する環境や条件の整備の適切性	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に 応じた施設・設備の 整備	30	30	情報システムに対するニーズを把握し、進展しているICT技術の活用方法を検討する。	ICT技術活用のニーズを把握し、活用を検討した。また、実習室における学内ネットワークの接続に必要なライセンス数について把握し、調整した。		前年度の検討を踏まえ、平成29年度の情報ネットワークシステム更新へ向けて、ICTの仕様について検討する。また、教育研究環境の整備・充実に関して、ICT技術を効果的に活用するため、情報システムに対する本学のニーズを把握するとともに具体的な計画を立案する。	内部質保証会議 (研究・地域貢献等、総務)

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
		教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保		56	引き続き教員の個人研究費及び共同研究費を保障し、科学研究費補助金の獲得を目指す。研究室は全教員に保障し、裁量労働制により研究専念時間を確保する。	9月に2回、科研費説明会を行い、その際、科研費応募計画書の閲覧制度及び科研費応募にかかるアドバイザー制度の活用を教員へ周知した。また、科研費に関する研究費補助制度の活用を周知した。		引き続き教員の個人研究費及び共同研究費を保障し、科学研究費補助金の獲得を目指す。また、全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	総務課
	(5) 研究倫理を遵守するための措置	公的研究費の不正防止への取組み	55	55	文科省のガイドラインに従い規程等を整備し、研究倫理教育責任者を設置するなど、組織として不正防止対策を推進する。公的研究費の不正防止への取組みを検討し、実施する。	文科省のガイドラインに従い規程等を改正し、その中で研究倫理教育責任者の設置を明記した。また、9月に研究倫理教育・研修を、全教員が参加できるよう3回実施し意識の向上を図った。		研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。	研究・地域貢献等
8 社会連携・社会貢献	(2) 教育研究の成果の社会への還元 の適切性	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動			地元住民の多様な健康問題に幅広く対応できる「地元ナース」養成のために体系的に取り組む。	地元ナース養成に向け、本学学生に対する新規科目の開講や実習施設の追加、小規模病院に勤務する看護師に対する研修会の開催や看護研究の指導、研修でのICT活用、人事交流を行った。		平成27年度の実施内容（地元ナース養成に向け、本学学生に対する新規科目の開講や実習施設の追加、小規模病院に勤務する看護師に対する研修会の開催や看護研究の指導、研修でのICT活用、人事交流）に加え、本学学生に対して更なる新規科目の開講、平成27年度研修会に参加した小規模病院に勤務する看護師のフォローアップ研修を実施する。	「地元ナース養成プログラム事業」推進委員会
9 管理運営・財務	(4) 事務職員の意欲・資質向上を図るための方策	スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施状況と有効性		14	事務職員を対象とした研修会を実施する。	8月に山形大学教授を招へいし、SD研修会を開催した。参加者は教員を含めて48名と非常に多くの教職員が参加した。研修会後のアンケート調査においても大変好評であったことが示された。		SD研修会を、計画的に実施する。	評価委員会

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あるいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
	財 務 (1) 教育研究を安定して遂行するために必要十分な財政基盤の確立	科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況		56	科学研究費補助金の申請件数について、申請可能件数の90%以上を目指す。	9月に2回、科研費説明会を行い、その際、科研費応募計画書の閲覧制度及び科研費応募にかかるアドバイザー制度の活用を教員へ周知した。また、科研費に関する研究費補助制度の活用を周知した。		引き続き、全学科を対象とした科研費説明会を実施する。 また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び次年度の科研費応募に向けた研究費補助制度の活用を促進する。	総務課、研究・地域貢献等
10内部質保証	(1) 大学の諸活動の点検・評価および点検・評価、結果の社会への公表	情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応			ホームページ等情報発信について引き続き検証し、改善に努める。	平成25年度及び26年度の自己点検・評価報告書並びに2014年業績集を作成し、本学ホームページに公開した。 また、大学ホームページによる情報公開として、 1) 大学の概要 2) 法人情報 3) 教育情報 4) 学生の受け入れ 5) 学生生活、学生支援 6) 卒業・修了後の進路 7) 地域貢献 などの情報が、適切に公開されていることを確認した。	毎年の自己点検・評価報告書の公開の遅延。	P D C Aサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続するとともに、自己点検・評価報告書の作成スケジュールを見直し、早期公開に努める。	評価委員会
	(2) 内部質保証に関するシステムの整備	内部質保証の方針と手続きの明確化			学修成果アンケート調査結果をまとめ、全教員に公表するとともに、関連部署に対して、取り組みへの活用を促すとともに、アンケート内容に対する意見を聴取する。 また、内部質保証に関する手続きのさらなる明確化を図る。	平成26年末に行った学修成果アンケート調査の結果をまとめ、全教員に公表するとともに、関連部署に対して、取り組みへの活用を促した。平成27年度のアンケート調査内容に関して、各委員会より意見を聴取し、修正を行った。 自己点検評価の結果を大学全体の取り組みに反映させる組織として、内部質保証会議を発足させた。		引き続き、学修成果アンケートを実施し、各委員会における取組への活用を促す。	教育推進委員会、学生支援委員会

○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	評価の視点 (108視点)	No.	年度 計画 No.	平成27年度実施計画 (Plan)	平成27年度計画実績 (Do)	実施結果. 残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成28年度計画 (Action)	所管
		点検評価結果を効率よく大学の教育・研究改善に反映させるシステムの確立 (既設: 内部質保証を掌る組織の整備)			検証プロセスの明確化と周知を図る。	内部質保証会議を発足させた。	内部質保証会議の開催	自己点検評価の内容から、大学全体で取り組むべき課題を抽出し、内部質保証会議の場で検討する。 内部質保証会議を定期的開催することで、内部質保証を堅実に進展させていく。	評価委員会
	(3) 内部質保証システムの適切な機能化	教育研究活動の点検・評価の根拠となるデータベースの構築			データベースとして保存する情報を検討する。	データベースとして保存する情報について検討した。	ICTの利用に関する検討	検証を行う上で根拠となる資料のデータベース化の検討を進める。	内部質保証会議にて調整、評価委員会、総務課
		自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立			教育研究組織と法人組織における内部質保証システムが効率よく連動されるよう、自己点検評価報告書の書式や運用方法の改善を図る。	県に提出する実績報告書に含まれていない自己点検項目及び本学の重視する視点として評価委員会で決定した事項に関して、別の報告書を作成することとした。		自己点検・評価報告書作成・公表の遅延を解消するために、年度末提出の業務実績報告書と自己点検・評価報告書を同時期に実施する方式に改善するよう努めるとともに、自己点検・評価結果を速やかに改善に反映させるよう努める。	評価委員会
					自己点検評価及び外部評価の結果を踏まえ、現状の課題や問題点を的確に把握するとともに、その対策を効果的に講じるシステムを確立する。	内部質保証会議を発足させ、自己点検評価結果を大学全体の教育改善に結びつける手順を明らかにした。		内部質保証会議の円滑な運用を図る。	評価委員会
		認証評価機関等からの指摘事項への対応			「さらなる改善」を要請されている項目に関する改善策を検討する。	残存する課題を確認し、認証評価対策会議及び、各学科、学部教育検討委員会にて改善策を検討した。		「助言」の指摘を受けていた項目の解決策の検討を進める。	